

菰野町保健福祉センター軽飲食提供事業者募集実施要領

1. 事業の目的

菰野町（以下「町」という。）は、保健福祉センター利用者の利便性向上を図るとともに、子育て世代、高齢者や障がい者をはじめとする地域住民が安心して集える「健康と福祉の拠点」としての機能を高めることを目的とする。

そのため、単なる軽飲食の提供にとどまらず、地域福祉の推進や世代間交流の促進、地産地消による地域経済の活性化にも資する事業運営を行うことができる事業者を募集する。

なお、本事業は当面、恒常的な軽飲食提供事業としての店舗運営を直ちに確立するものではなく、保健福祉センター利用者のニーズ把握や運営課題の検証を目的とした試行的な運営と位置付ける。

そのため、営業期間中は利用状況、運営面の課題、設備・導線等の適性、収益性や地域福祉への寄与の度合い等について検証し、試行結果を踏まえて、継続的な営業形態の可否・改善内容について町と事業者が協議し、必要に応じて運営内容を見直すものとする。

2. 事業の内容

町から地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項及び菰野町保健福祉センターの設置及び管理に関する条例（平成 10 年条例第 22 号）第 6 条の規定に基づき、厨房及び喫茶コーナー等施設の使用許可を受け、保健福祉センターの性格を踏まえて、地域福祉活動や健康増進事業と連携し、高齢者・障がい者・子育て世帯等に配慮した運営を行う。

3. 施設の概要

- (1) 名 称 菰野町保健福祉センター厨房、喫茶コーナー
- (2) 所在地 三重郡菰野町大字潤田 1281 番地 菰野町保健福祉センター 1 階
- (3) 施 設 床面積 約 32 m²（厨房、喫茶コーナー）
- (4) その他 開館日数 305 日/年
利用者数（一般浴・歩行浴・けやき講座・ヨガ教室） 延べ 71,351 人
※いずれも令和 6 年度の実績

4. 提供条件

(1) 使用期間

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項及び菰野町保健福祉センターの設置及び管理に関する条例（平成 10 年条例第 22 号）第 6 条の規定に基づ

く使用許可の日から令和9年3月31日までとする。「1. 事業の目的」の町と事業者の協議により使用期間を延長する場合は、使用期間満了の2か月前までに所定の手続きにより町の許可を受けることとする。

※令和8年7月から令和8年9月まで（予定）保健福祉センターの空調設備改修工事に伴い休館となり営業できない。

(2) 営業開始日

令和8年4月1日（水）から営業を開始できるよう、使用許可後、速やかに準備に着手すること。ただし、真にやむを得ない理由により営業開始日を変更する場合は、あらかじめ町の承諾を得ること。

(3) 営業日及び営業時間

ア 営業日については、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、年末年始（12月28日から翌年1月4日まで）及びその他町が特に定める日を除く毎日を基本とする。

イ 営業時間については、アで定める営業日の午前9時から午後4時までの間で事業者の企画提案による。ただし、準備及び片付け等を含めた使用時間については、町と協議の上、決定する。

(4) 経費負担

別表1「経費負担区分表」のとおりとする。

(5) 設備、備品及び什器類

別表2「貸与物件一覧表」に示す既存の設備、備品及び什器類を無償で貸与する。既存以外に必要なものがある場合は、事業者の負担により用意すること。なお、既設のものについて、修繕又は交換が必要な場合についても、事業者の負担により修繕又は交換を行うこと。

(6) 人員の配置

軽飲食の提供に必要な人員を確保するとともに、専任の責任者を常駐させること。併せて、可能な範囲で高齢者、障がい者、子育て中の主婦等、地域住民の就労機会の創出に努めること。また、火元責任者を選任し、従業員も含め防火管理を徹底すること。

(7) 提供メニュー

提供メニュー（麺類、カレーライス、丼物、デザート、ドリンク等）については、様々な嗜好に合うよう提案すること。

(8) 価格

事業者の企画提案による。ただし、利用者の利便性向上を図るため、市場価格より低廉な価格での提供に努めること。

(9) 食材の仕入れ及び管理

食材については、安全性等信頼できる業者から仕入れることとし、提供食材の瑕疵

については、全て事業者の負担と責任において対応すること。また、食材の安全管理について、十分配慮するとともに適温管理を行い、鮮度及び品質保持に努め、消費期限等を厳守すること。

※ 菰野町産の食材の使用に努めること。

(10) 販売・精算方法

現金による販売を基本とする。その他の精算方法（キャッシュレス決済等）については、事業者の企画提案による。

※ 機器類を使用する場合については、事業者の負担により準備すること。

(11) サービス

事業者は、利用者の意見を反映させ、サービス向上に努めること。

(12) 酒類、たばこの販売

酒類、たばこの販売については、禁止とする。

(13) 禁煙の徹底

保健福祉センター敷地内については、禁煙であるため、一般利用者から灰皿を求められても提供してはならない。

(14) 営業許可等の手続き

営業に係る一切の関係官庁への手続きについては、営業開始日までに全て事業者の負担と責任において確実に行うこと。

(15) 衛生管理

事業者は、衛生管理に十分注意を払うとともに、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）上の問題等が発生した場合は、直ちに町に報告の上、全て事業者の負担と責任において対応すること。また、衛生管理及び感染症対策については、関係法令等を遵守し、従業員の健康管理に努めること。

(16) ごみ処理

ごみ、残飯等の処理については、減量化・資源化に努め、町の指示に従い事業者の責任において適切に行うこと。

(17) 清掃

厨房及び喫茶コーナーの日常清掃、厨房及び喫茶コーナーの定期清掃及び害虫駆除等については、事業者の負担で行うこと。

(18) 貼り紙、看板等の表示及び掲出

貼り紙、看板等の大きさ、デザイン、内容及び掲出場所については、あらかじめ町及び町社会福祉協議会の承諾を得ること。

(19) 報告

営業上で発生した事故、クレーム等については、随時、町及び社会福祉協議会に報告し、全て事業者の負担と責任において対応すること。

5. 留意事項

(1) 使用上の制限

事業者は、借用物件を善良な管理者の注意をもって維持管理しなければならない。軽飲食の提供以外の用途に供してはならない。また、権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、転貸し、質入れをし、担保に供し、若しくは名義貸し等をする事はできない。

(2) 原状回復及び返還

事業者は、使用期間が満了したとき、又は使用期間満了前において許可が取り消されたときは、自己の費用で借用物件を原状に回復し、町が指定する期日までに返還しなければならない。ただし、あらかじめ町の承認を得た場合は、この限りでない。また、事業者が期日までに原状回復の義務を履行しないときは、町が原状回復のための処置を行い、その費用の支払いを事業者に請求することができる。この場合において、事業者は、何ら異議を申し立てることはできない。

(3) 損害賠償

事業者が物件の使用に当たり、町又は第三者に損害を与えたときは、全て事業者の責任でその損害を賠償しなければならない。また、事業者がその責めに帰する事由により借用物件の全部又は一部を滅失し又は損傷したときは、当該滅失又は損傷による損害額を町に支払わなければならない。ただし、事業者が自己の費用で使用物件を原状に回復した場合は、この限りでない。

(4) 暴力団等による不当介入を受けた場合の措置

暴力団等（菰野町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱第1条に規定する「暴力団等」をいう。以下同じ。）による不当介入（同要綱第2条に規定する「不当介入」をいう。以下同じ。）を受けた場合の措置は次のとおりとする。

ア 事業者は暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに四日市西警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより四日市西警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに町に報告すること。町への報告は必ず文書で行うこと。

ウ 事業者は暴力団等により不当介入を受けたことから履行計画に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、町と協議を行うこと。

(5) その他

この要領に定めのない事項については、必要に応じて町と事業者とが協議して定める。

6. 応募資格

(1) 地域福祉の推進に理解と関心を有し、事業活動を通じて福祉の向上に寄与できる事

業者であること。

- (2) 県内に本店、営業所等を有する法人又は町内に居住する個人であること。
- (3) 経営基盤が安定しており、長期にわたり出店が可能であること。
- (4) 過去又は現在において、飲食店等飲食に関する営業実績、経験を有すること。
- (5) 食品衛生法に基づく飲食店営業許可等、必要な許可を有し、本事業においても必要な営業許可が受けられる見込みがあること。
- (6) 過去3年間以内（令和8年1月5日現在）において、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく行政処分を受けていないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てをしている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てをしている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てをしている者でないこと。
- (10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びこれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- (11) 風俗営業等の規定及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、接待飲食等営業、性風俗関連特殊営業及びこれらに類する業を営むものでないこと。

7. スケジュール

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 応募開始 | 令和8年1月5日（月） |
| (2) 現地見学会申込期限 | 令和8年1月15日（木）午後4時まで |
| (3) 現地見学会 | 令和8年1月16日（金）午後3時 |
| (4) 質問提出期限 | 令和8年1月19日（月）午後4時まで |
| (5) 質問回答 | 令和8年1月22日（木） |
| (6) 応募締切 | 令和8年2月6日（金）午後4時まで |
| (7) 書類審査 | 令和8年2月 中旬 |
| (8) 審査結果通知 | 令和8年2月 下旬 |
| (9) 開店準備開始 | 令和8年3月 上旬 |
| (10) 営業開始 | 令和8年4月1日（水） |

8. 現地見学会

- (1) 申込様式 現地見学会参加申込書（様式1）

- (2) 申込方法 14 に記載の事務局に F A X 又は電子メールにより申し込むこと。
- (3) 申込期限 令和 8 年 1 月 15 日（木）午後 4 時まで
 - ※ 送信後、必ず電話により着信確認をすること。
 - ※ 現地見学会に参加できる人数は 2 名までとする。
 - ※ 参加を希望しない場合は、提出不要。

9. 質問及び回答

- (1) 提出様式 質問書（様式 2）
- (2) 提出方法 14 に記載の事務局に F A X 又は電子メールにより提出すること。
- (3) 提出期限 令和 8 年 1 月 19 日（月）午後 4 時まで
- (4) 回 答 令和 8 年 1 月 22 日（木）に、町ホームページに掲載する。
 - ※ 送信後、必ず電話により着信確認をすること。
 - ※ 電話、窓口等での口頭による質問は一切受け付けない。
 - ※ 質問がない場合は、提出不要。

10. 応募手続き

- (1) 提出書類
 - ア 応募申込書（様式 3）
 - イ 法人：登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し
個人：住民票の写し
 - ウ 法人：印鑑証明書の写し
個人：印鑑登録証明書の写し
 - エ 国税に係る納税証明書の写し（所管税務署で発行）
法人：「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用（その 3 の 3）
個人：「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納の税額がない証明用（その 3 の 2）
 - オ 市町税完納証明書（納税証明書）の写し（各市町で発行）
 - ※ 法人の場合は、県内の本店又は営業所等の所在地における市町税の完納証明書
 - カ 飲食店営業に必要な許可証や資格証の写し（飲食店営業許可証や調理師免許証等）
 - キ 会社概要等
法人：会社パンフレットなど飲食店業の営業実態が判断できるもの
個人：経歴書（様式 4）
 - ク 企画提案書表紙（様式 5）

ケ 軽飲食提供に関する提案（様式6）

※ 公的機関発行の証明書については、提出日から起算して3か月以内のものに限る。

(2) 提出部数

ア～ク 各1部

ケ 正本1部、副本5部

※ 企画提案書表紙（様式5）は、正本のみに綴ること。

(3) 提出方法 14に記載の事務局に持参又は郵送により提出すること。

※ 持参の場合の受付時間は、開庁日の午前9時から午後4時までとする。

※ 郵送の場合は、簡易書留によるものとし、提出期限必着とする。

(4) 提出期限 令和8年2月6日（金）午後4時まで

※ 提出期限を過ぎて到着した書類は無効とする。

11. 候補者の選考

(1) 選考方法

提出された企画提案書等について、別に定めるプロポーザル審査委員会において(2)の審査基準に基づき書類審査を行う。

(2) 審査基準

評価対象	判断基準	配点
基本方針	軽飲食を提供する上での基本方針やコンセプトについて	10
基本事項	従業員の配置体制や責任体制について	15
	営業日・営業時間について	
	利用者からのクレーム・要望への対応について	
提案メニュー及び価格	提供を予定しているメニューの種類及び価格について	20
提案メニューの特徴	カロリーや塩分、コレステロール等の栄養面の配慮について	15
	食欲増進や食べやすさの工夫について	
	菰野町産の食材の利用（地産地消）について	
業務実績	飲食店等の同種業務の実績・経験について	10
アピールポイント	地域福祉の推進や世代間交流の促進、地産地消による地域経済の活性化、高齢者や障がい者の就労支援の取組等について	30
評価点合計		100

(3) 候補者の決定

選考委員会の各委員が審査した評価点の合計が最も高い者を候補者と決定する。なお、応募者が1者の場合でも審査を実施するが、評価点の合計が60%に満たない場合は採択しない。

(4) 審査結果の通知

審査結果は書面により通知するとともに、町ホームページに公表する。

12. 使用許可

審査結果の通知後、候補者は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項及び菰野町保健福祉センターの設置及び管理に関する条例（平成 10 年条例第 22 号）第 6 条による使用の許可を受ける。

13. その他留意事項

- (1) 応募に関する各種資料・様式は、町ホームページからダウンロードすること。
- (2) 企画提案書は、1 者につき 1 案のみとする。
- (3) 書類作成等の本件応募に係る一切の費用は、応募者の負担とする。
- (4) 提出期限以降の書類の追加、修正及び再提出は認めない。
- (5) 提出書類は返却しない。
- (6) 提出書類は審査以外の目的に使用しない。
- (7) 審査の内容及び結果その他本件応募に係る一切の異議申し立てはできない。
- (8) 企画提案書に記載した内容は、実際の営業に反映すること。ただし、保健福祉センター管理運用上等の制約によりそのまま実施できない場合もある。
- (9) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。
 - ア 応募資格を満たしていない場合
 - イ 提出書類に虚偽の記載のあった場合
 - ウ 提出書類の内容が示された条件に適合していない場合
 - エ 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

14. 事務局

〒510-1292

三重県三重郡菰野町大字潤田 1250 番地

菰野町役場 健康福祉課 町保健福祉センター軽飲食提供事業者募集担当 増田

TEL : 059-391-1125（直通）

FAX : 059-394-3423

E-mail : fukusi@town.komono.mie.jp